



令和2年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年2月14日

上場会社名 日本基礎技術株式会社

上場取引所 東

コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 尾崎 克哉

TEL 03-5365-2500

四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	15,428	10.3	541	29.1	704	24.3	406	56.4
31年3月期第3四半期	17,202	2.1	419	32.0	567	27.8	259	114.1

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 542百万円 (%) 31年3月期第3四半期 44百万円 (89.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	15.15	
31年3月期第3四半期	9.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第3四半期	32,264	23,861	74.0	893.12
31年3月期	31,778	23,598	74.3	877.17

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 23,861百万円 31年3月期 23,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		8.00	8.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	8.1	450	4.0	550	13.9	150	4.1	5.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期3Q	30,846,400 株	31年3月期	30,846,400 株
期末自己株式数	2年3月期3Q	4,129,823 株	31年3月期	3,943,499 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期3Q	26,792,332 株	31年3月期3Q	27,349,559 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信[添付資料] P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、労働力人口及び就業者の増加や個人消費の持ち直しと、雇用・所得環境の改善が続くなかで、設備投資は高水準の企業収益や成長分野への対応等を背景に緩やかに増加していくことが期待されます。

ただし、今後、米中貿易問題や新型肺炎の影響による中国経済の先行き不安や、ブレグジットによる海外経済の動向ならびに、国内の消費税率引上げ後の消費者マインドの動向には留意する必要があります。

この間、国内建設業界の建設投資は、堅調に推移しており、公共事業関係費については、公共投資補正予算等関連予算の執行により、今後も堅調に推移していくことが見込まれます。

かかる中、当社グループは、中期経営計画(2017年度～2019年度)の最終年度として、具体的な施策①「生産性を向上させ安定した収益力を確保する」、②「技術力の向上と技術の伝承」を、全社を挙げて取り組み業績の進展に努めております。

当第3四半期連結累計期間の財政状態および経営成績は、以下のとおりとなりました。

当社の同期間の業績としては、売上高154億28百万円(前年同四半期比17億74百万円の減)となりました。

また、経常利益は7億4百万円(前年同四半期比1億37百万円の増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億6百万円(前年同四半期比1億46百万円の増)となりました。

これは、国内支店において、完成工事高に着工遅れなどの影響があったものの、不採算工事の削減をすすめてきた効果が現れ、前期比3.8ポイント原価率が好転、利益の底上げに寄与したものです。

なお、今後の業績管理については、当社グループ全体の年度後半の業績を主眼としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4億86百万円増加し、322億64百万円となりました。その主な要因といたしまして、未成工事支出金および建物・構築物(純額)等が増加したこと等によります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2億23百万円増加し、84億3百万円となりました。その主な要因といたしまして、未成工事受入金が増加したこと等によります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2億62百万円増加し、238億61百万円となりました。その主な要因といたしまして、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は74.0%となり、前連結会計年度末と比べて0.3ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、令和元年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,944,076	5,646,306
受取手形・完成工事未収入金等	7,098,648	5,405,821
有価証券	367,965	475,144
未成工事支出金	1,720,326	3,972,477
材料貯蔵品	84,307	82,365
その他	60,161	109,092
貸倒引当金	△12,000	△8,000
流動資産合計	15,263,486	15,683,206
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,441,064	4,630,568
土地	4,434,728	4,352,581
建設仮勘定	3,831	43,743
その他(純額)	1,971,846	1,812,166
有形固定資産合計	10,851,471	10,839,058
無形固定資産	98,983	83,705
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948,235	5,029,938
その他	616,138	628,805
貸倒引当金	△218	△218
投資その他の資産合計	5,564,155	5,658,526
固定資産合計	16,514,610	16,581,290
資産合計	31,778,097	32,264,496
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,633,957	3,946,135
未払法人税等	197,321	106,363
未成工事受入金	1,047,825	2,678,132
完成工事補償引当金	11,000	11,000
賞与引当金	430,420	246,110
工事損失引当金	162,496	9,956
その他	949,044	631,811
流動負債合計	7,432,064	7,629,508
固定負債		
退職給付に係る負債	54,995	21,311
その他	692,603	752,517
固定負債合計	747,599	773,829
負債合計	8,179,664	8,403,338

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	12,852,731	13,062,736
自己株式	△1,542,244	△1,606,792
株主資本合計	22,730,609	22,876,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,784,843	1,943,662
土地再評価差額金	△730,875	△750,069
為替換算調整勘定	△192,106	△203,012
退職給付に係る調整累計額	5,961	△5,486
その他の包括利益累計額合計	867,823	985,092
純資産合計	23,598,432	23,861,158
負債純資産合計	31,778,097	32,264,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高		
完成工事高	17,202,998	15,428,271
売上原価		
完成工事原価	15,107,088	12,973,084
売上総利益		
完成工事総利益	2,095,910	2,455,186
販売費及び一般管理費	1,676,497	1,913,790
営業利益	419,412	541,396
営業外収益		
受取利息	9,758	8,335
受取配当金	119,188	171,060
為替差益	2,937	—
その他	20,733	19,023
営業外収益合計	152,618	198,419
営業外費用		
支払利息	3,165	1,317
為替差損	—	28,327
その他	1,694	5,304
営業外費用合計	4,860	34,949
経常利益	567,170	704,866
特別利益		
固定資産売却益	—	25,146
投資有価証券売却益	1,323	10,228
貸倒引当金戻入額	903	—
特別利益合計	2,227	35,375
特別損失		
固定資産売却損	—	11,684
固定資産除却損	25	1,239
投資有価証券売却損	742	11,739
特別損失合計	767	24,663
税金等調整前四半期純利益	568,630	715,577
法人税等	309,083	309,544
四半期純利益	259,546	406,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,546	406,033

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	259,546	406,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172,071	158,818
為替換算調整勘定	△12,359	△10,905
退職給付に係る調整額	△30,506	△11,448
その他の包括利益合計	△214,936	136,463
四半期包括利益	44,609	542,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,609	542,497
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。